



わたしたちレノバはコミットします。
2030年までに1,000万t-CO₂を削減

2018年5月期 決算説明会資料

RENOVA

2018年7月6日

秋田県由利本荘市沖 海底橋設置の様子

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.jp

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>



1. 2018年5月期決算の概要



2018年5月決算及び事業進捗のハイライト

1

業績見通しを上回る実績
売上高： 117億円(前期比+42%)
EBITDA^{*1}： 63億円(前期比+24%)

2

**大規模太陽光を、新たに3件着工。
弊社初の75MW大型バイオマス1件に着工^{*2}**

3

新規の大型開発事業 2件の獲得

^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

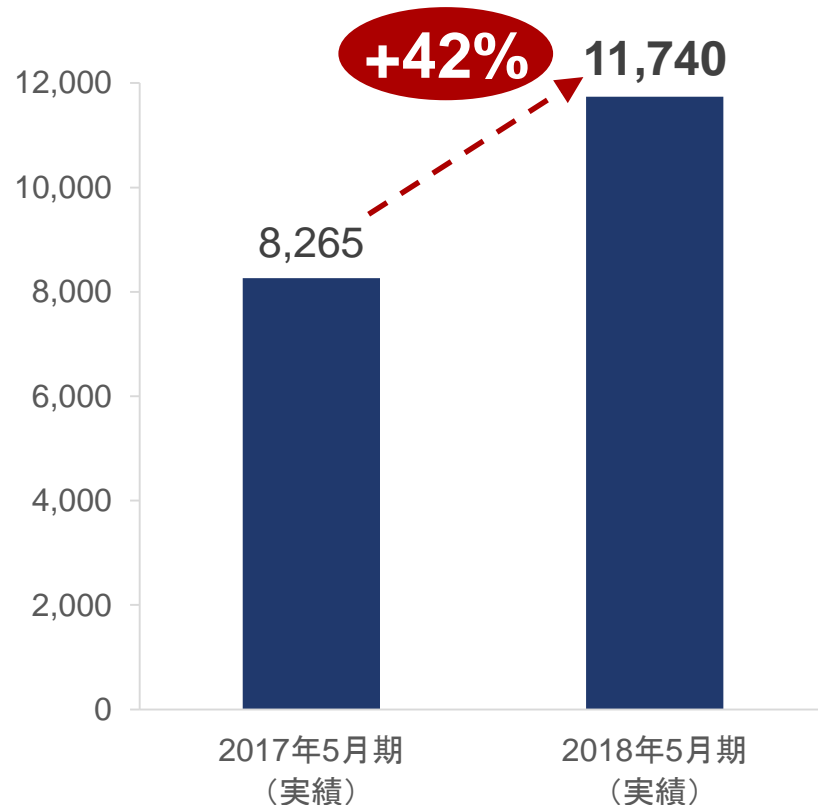
^{*2} 新規の大型バイオマス発電事業は、2018年6月に融資関連契約等を締結し工事着手

1 連結売上高及びEBITDAの前期比

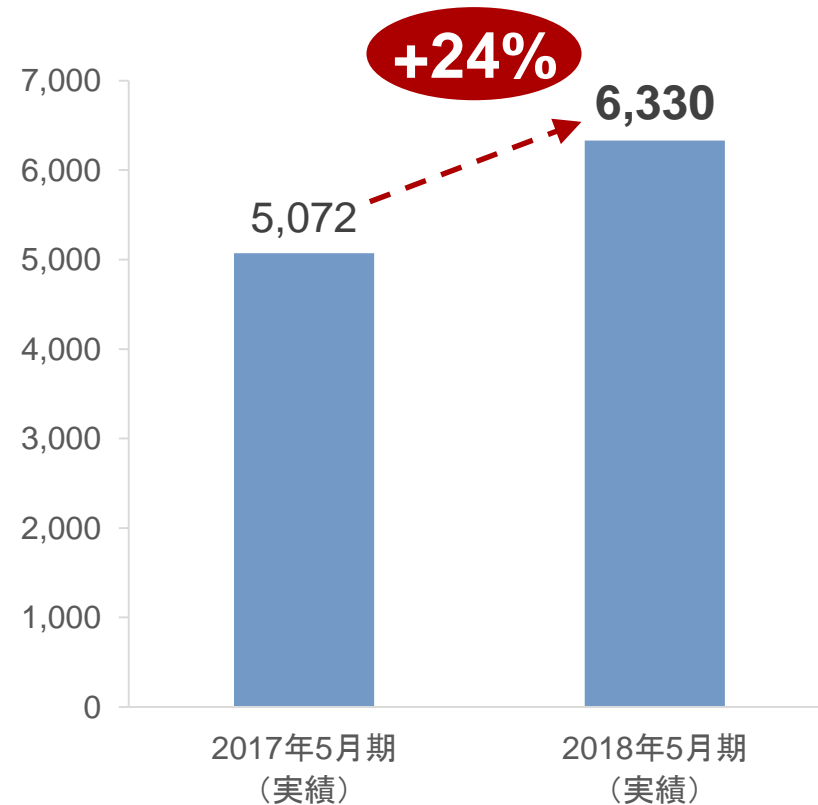
(単位: 百万円)

- 連結売上高は前期比+42%、連結EBITDAは前期比+24%となり、高い成長性を維持している

連結売上高



連結EBITDA*1



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

1 過去最高売上高及び最高益の達成

2018年5月期 連結決算ハイライト（単位: 百万円）

- 2018年5月期の業績目標は、売上高から当期純利益まで全て達成
- 売上高から経常利益までは過去最高を更新

	2018年5月期 (通期見通し)	2018年5月期 (実績)	対見通し比
売上高	11,500	11,740 過去最高	2.1%
EBITDA*1	6,200	6,312 過去最高	1.8%
EBITDA マージン	53.9%	53.8%	-
営業利益	3,500	3,679 過去最高	5.1%
経常利益	2,000	2,055 過去最高	2.8%
当期純利益	700	800	14.3%

2018年5月期
業績目標を
全て達成

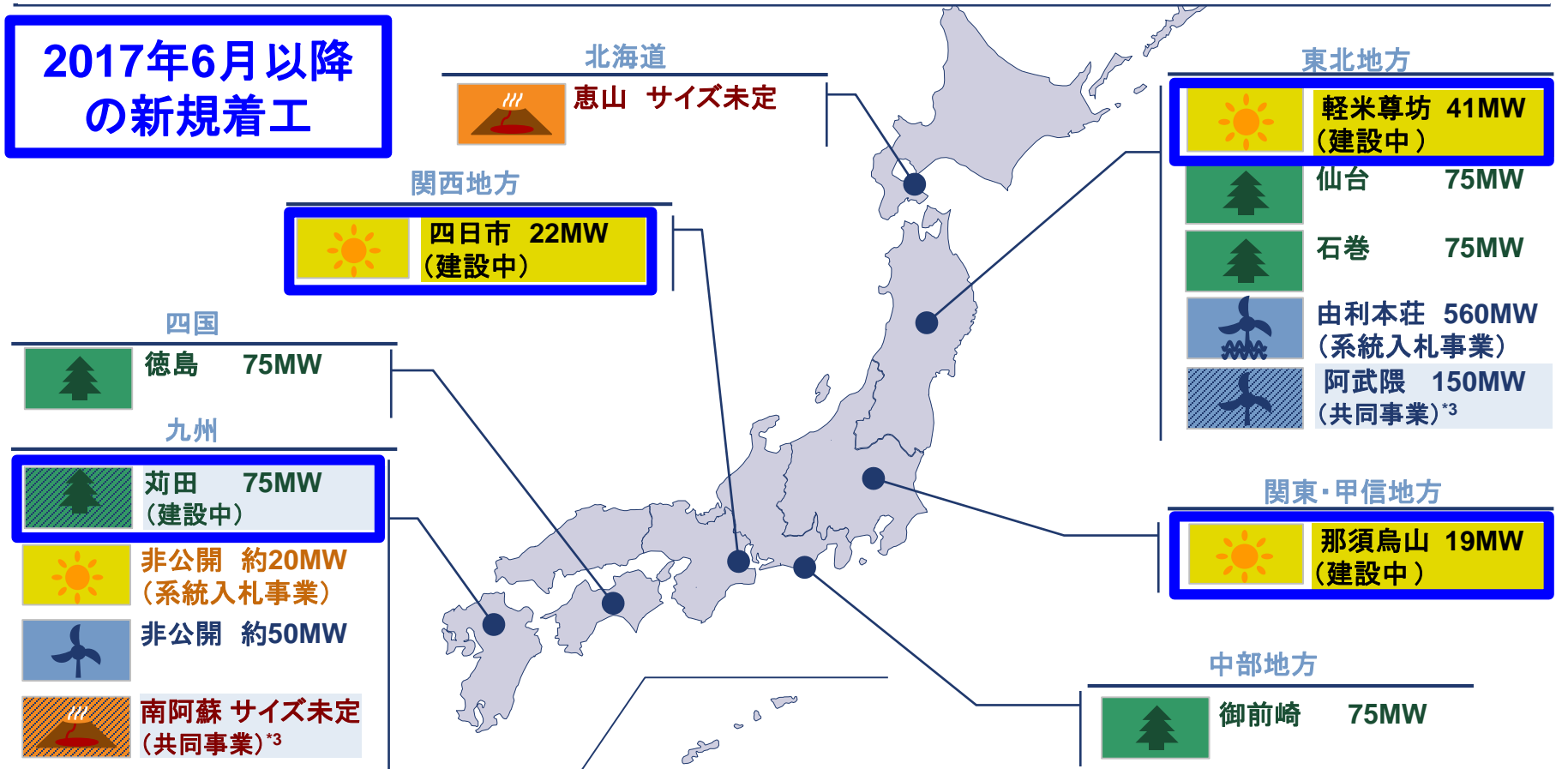
*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2 マルチ電源開発の順調な進捗

現在公表可能な開発中事業*1

- 本日現在までに、四日市ソーラー事業、那須烏山ソーラー事業、軽米尊坊ソーラー事業に加え、苅田バイオマス事業も着工に至った

現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



*1 開発中の事業は、「推進中事業」、「アセス中事業」および「先行投資事業」を含みます。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

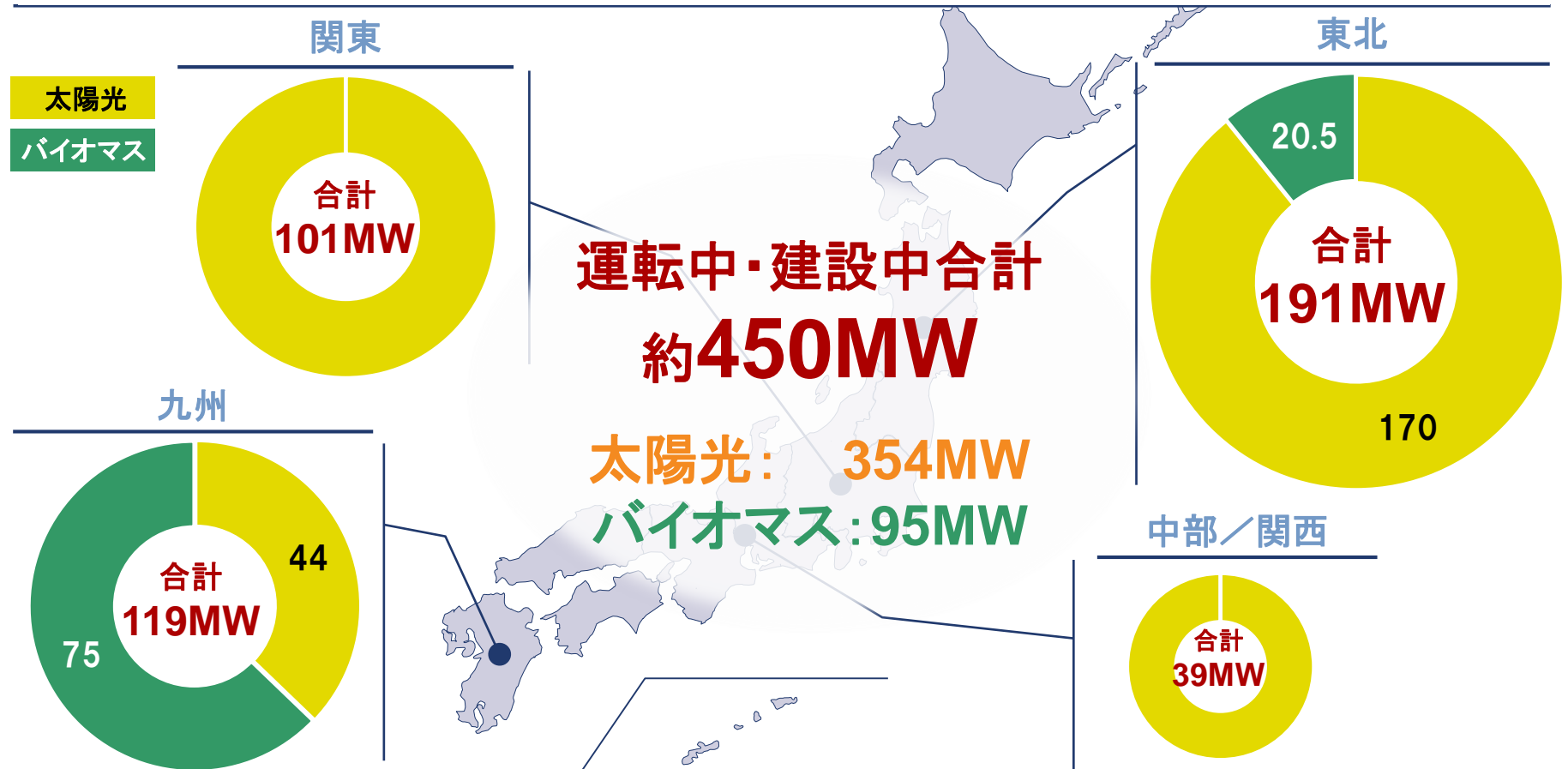
*2 「推進中事業」は、開発が一定程度進捗している開発中事業。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「アセス中事業」および「先行投資事業」 *3 他社が開発推進をリードしている事業

2 マルチ電源開発の順調な進捗

運転中・建設中の事業*1

- 運転及び建設中の事業は合計約450MWに増加(2017年5月末は約290MW)
- 大規模太陽光発電事業は354MW、バイオマス発電事業は95MW

現在運転中／建設中の事業マップ



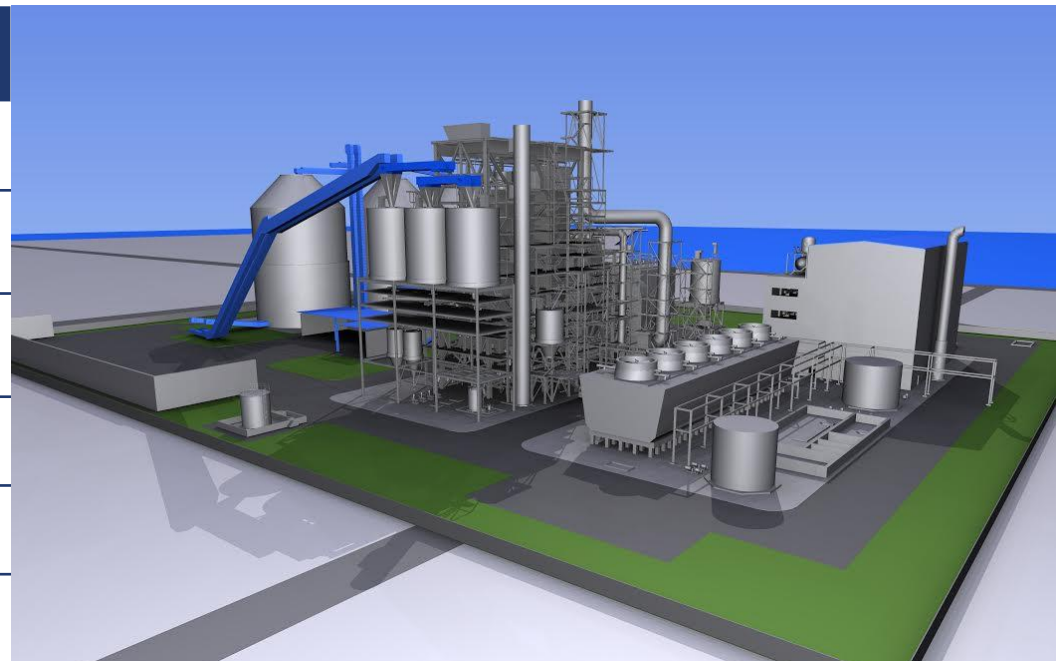
*1 建設中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

2 マルチ電源開発の順調な進捗

苅田バイオマス事業の概要

- 2018年6月に福岡県京都郡苅田町における大型バイオマス事業が着工
- 現在、同規模のバイオマス発電所4件を開発中
- 住友林業との初の共同開発事業

苅田バイオマス事業	
発電容量	75 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
運転開始	2021年6月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費	500億円程度*1
LTC	90%
主要株主	レノバ(持分43.1%*2) 住友林業(持分41.5%)



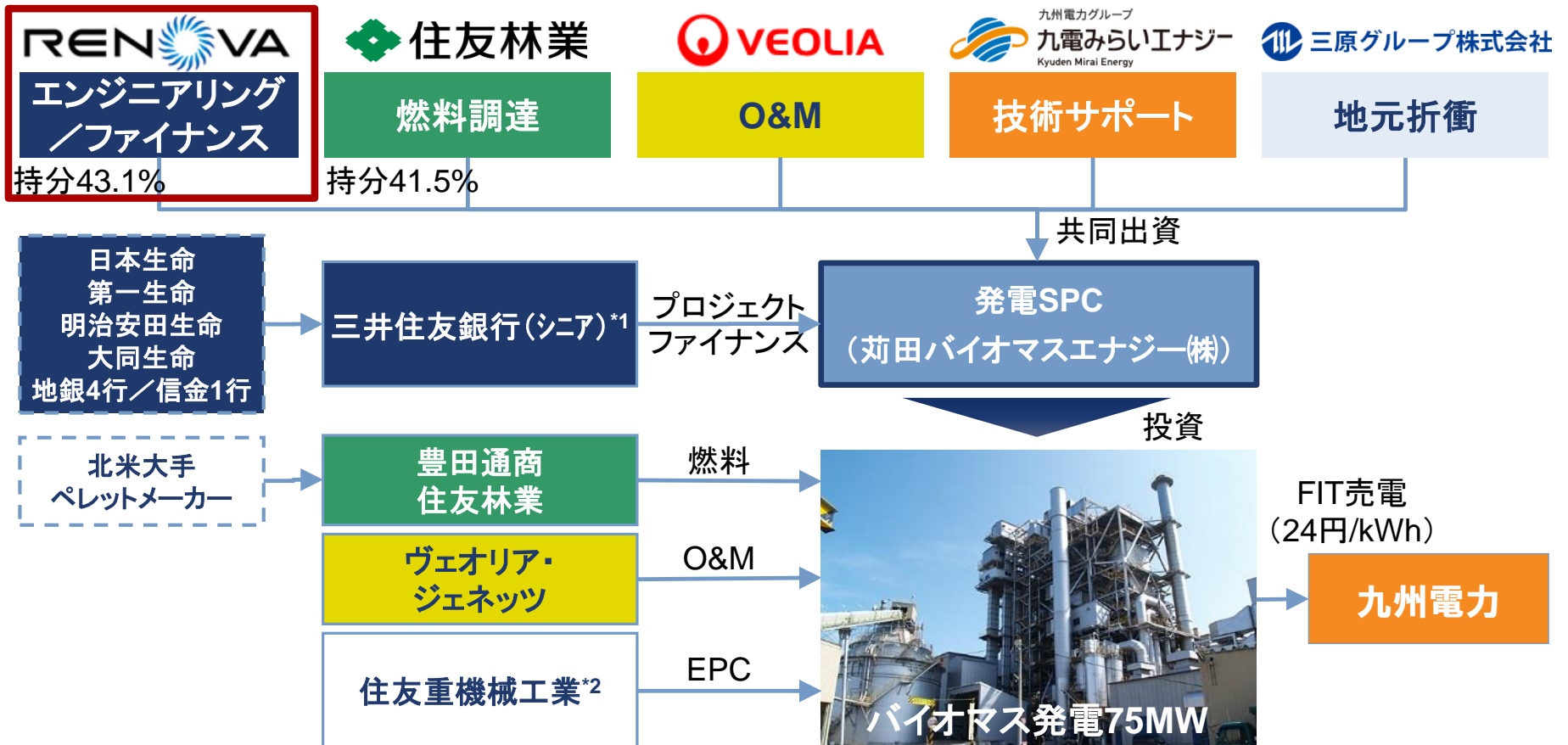
資本業務提携を行っている住友林業
との共同開発事業

*1 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

*2 苅田バイオマス事業に関する株主間契約においては、コールオプションは設定されていません。そのため、弊社は株主間契約に則った持分の買い増しを行うことはできません。

2 苅田バイオマス事業の構成

- 弊社が最大持分株主として開発をリード
- 生命保険会社や大手電力系会社が名を連ねる、先進的な事業構成
- スポンサー各社がそれぞれの強みを活かした強固な事業体

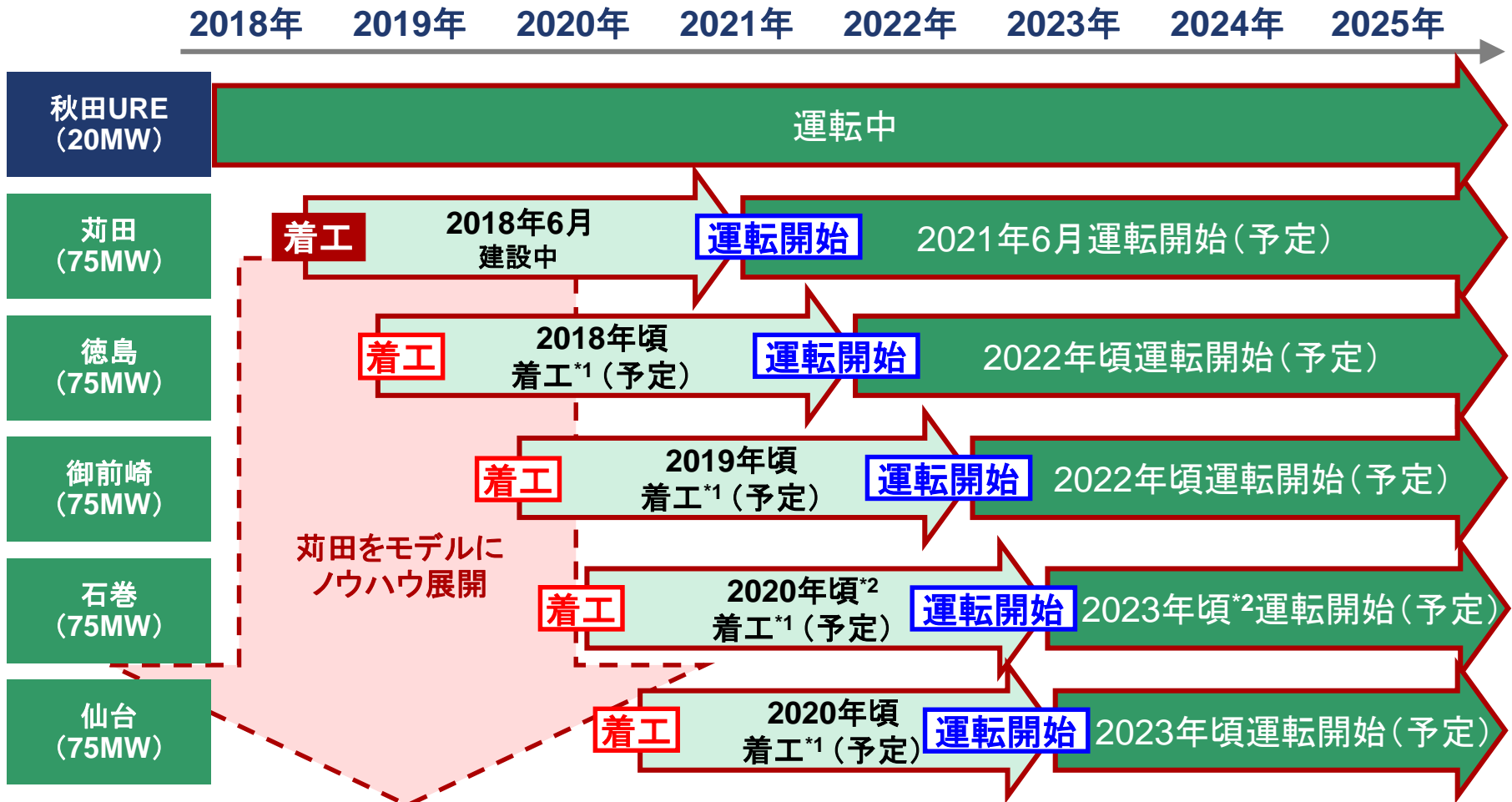


*1 シニアローンの他に、一部、劣後ローン(メザニン)を活用しています

*2 EPCは住友重機械工業株式会社と新日鉄住金エンジニアリング株式会社の乙型JV

2 バイオマス発電事業の開発推進状況

- 苧田バイオマス事業をモデルとして、今後1~2年で4事業に着工予定
- 2021年以降に順次発電開始を予定。合計約400MWの発電容量となる



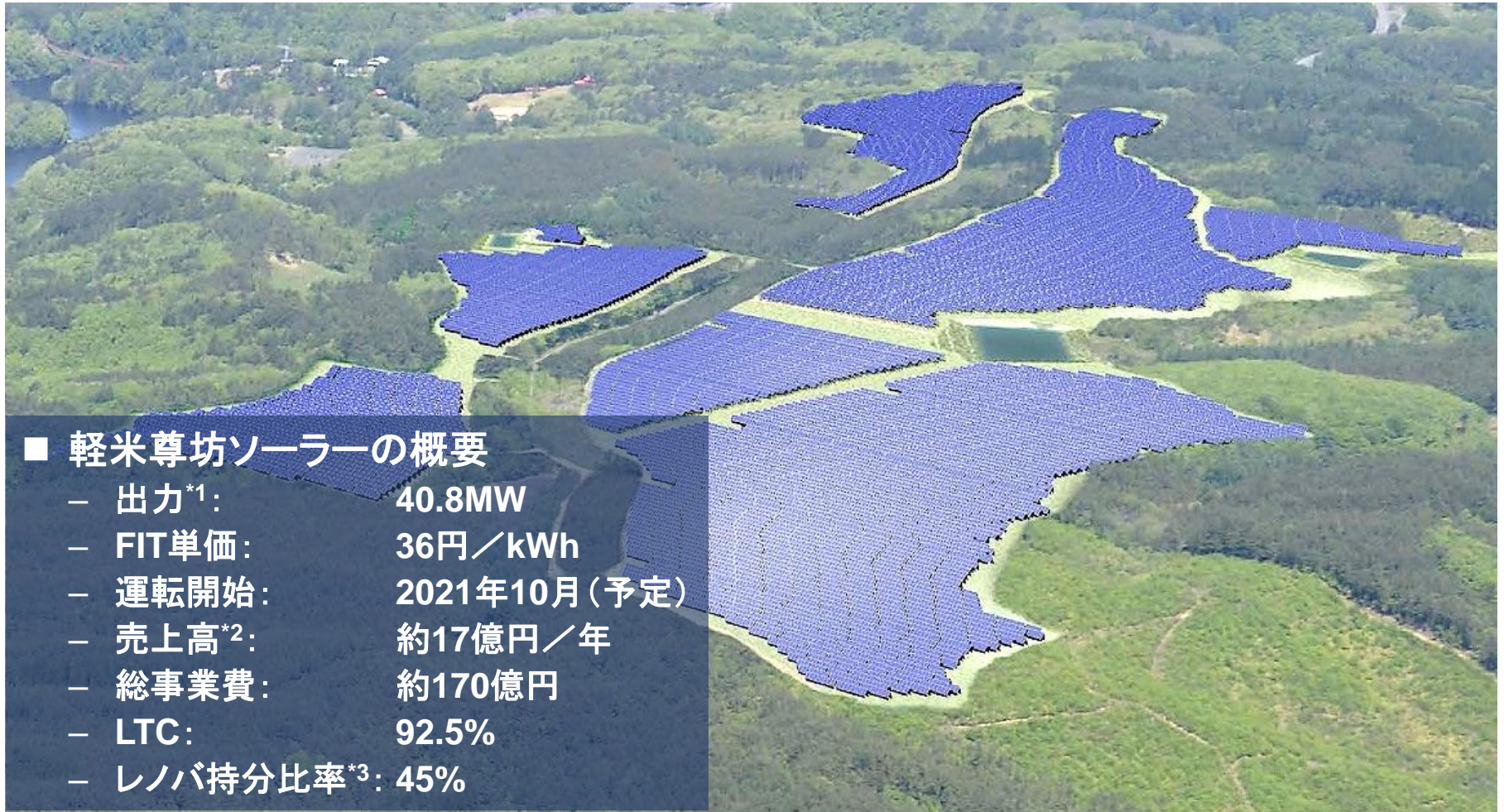
*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 石巻バイオマス事業は、行政との協議を踏まえた開発プロセスの見直しに伴い着工予定時期及び運転開始予定時期の記載を変更しています

2 新たな大型太陽光発電事業に着工

(岩手県九戸郡軽米町)

- 他社が開発を推進していたが、開発に難航していた事業
- 弊社の開発力及び知見が評価され、開発を引き継ぎ、着工に至った



■ 軽米尊坊ソーラーの概要

- 出力^{*1}: 40.8MW
- FIT単価: 36円/kWh
- 運転開始: 2021年10月(予定)
- 売上高^{*2}: 約17億円/年
- 総事業費: 約170億円
- LTC: 92.5%
- レノバ持分比率^{*3}: 45%

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

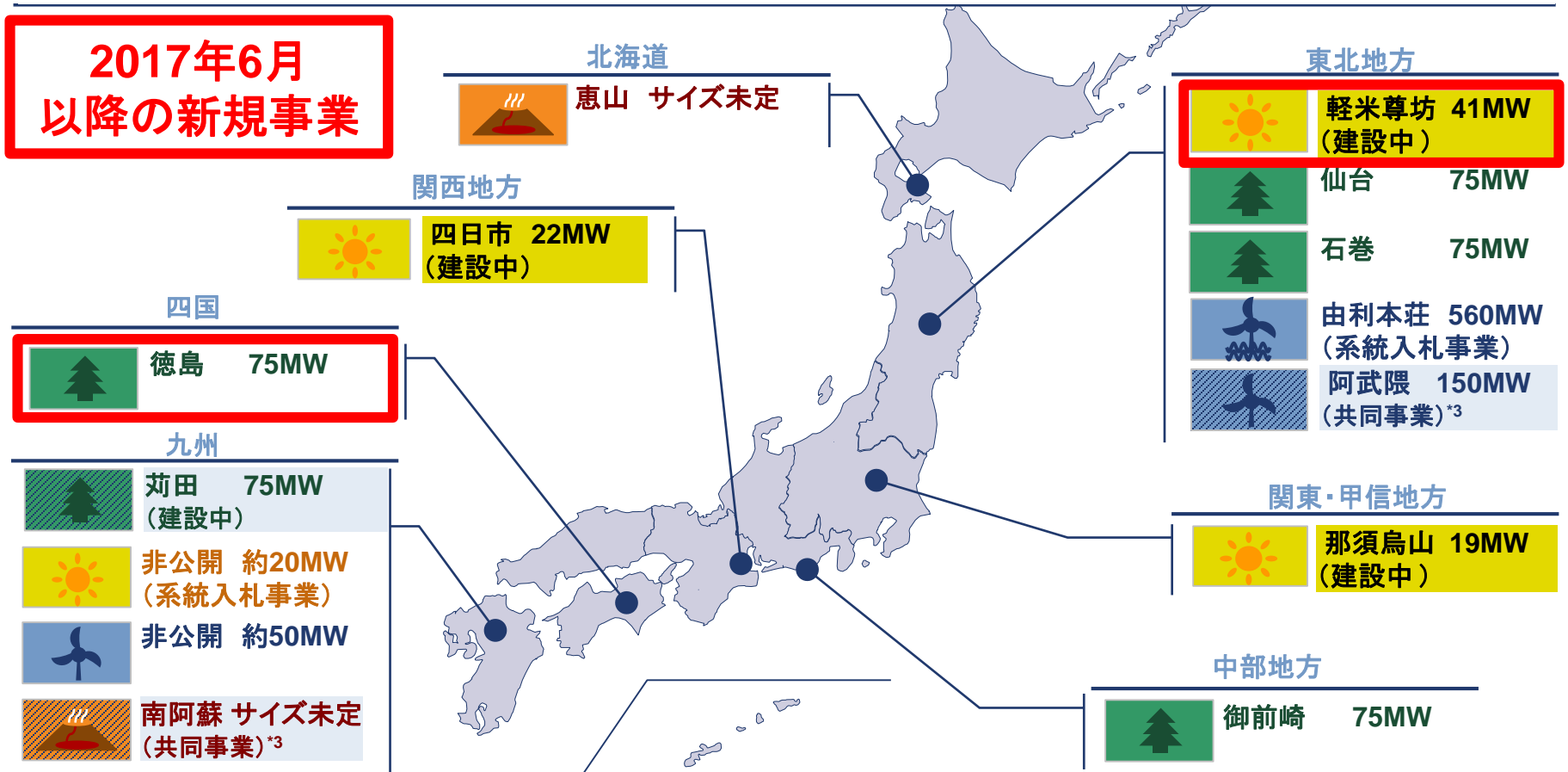
*3 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有しています

3 新たな事業の開発に着手

現在公表可能な開発中事業*1

- 新規に着手した2つの大型事業は、他社が開発に難航しているところを弊社が引き継いだ事業。今後も同様の機会を狙うべく、積極的な開拓活動を行う方針

現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



*1 開発中の事業は、「推進中事業」、「アセス中事業」および「先行投資事業」を含みます。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 「推進中事業」は、開発が一定程度進捗している開発中事業。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「アセス中事業」及び「先行投資事業」 *3 他社が開発推進をリードしている事業

2. 市場動向と弊社の戦略



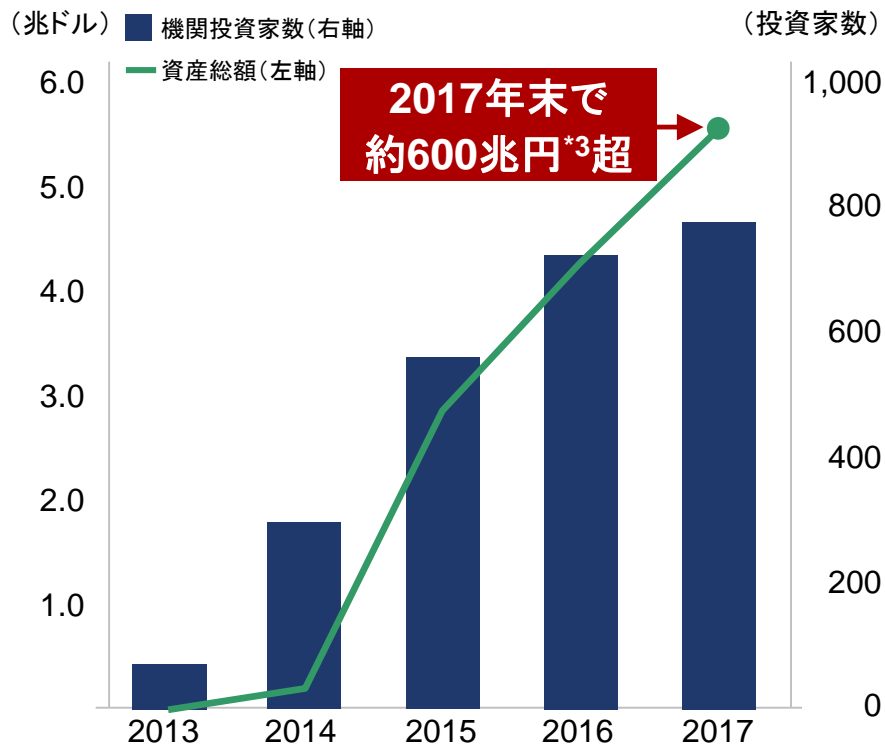
再生可能エネルギー市場の動向と弊社の戦略サマリー

<p>1 国内外の市場動向</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 世界の脱炭素化社会に向かう潮流は継続■ 国内も脱炭素化の実現に向けた動きが加速
<p>2 再エネ開発のトレンド</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 再エネの「主力電源化」が近づくにつれ、今後はコスト競争力が一層重要になる
<p>3 弊社の戦略</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 弊社は、有数の技術力／開発実績を強みとして再エネ事業のコストリーダーに進化する■ 開発実績を梃に海外含めた「面」を広げる

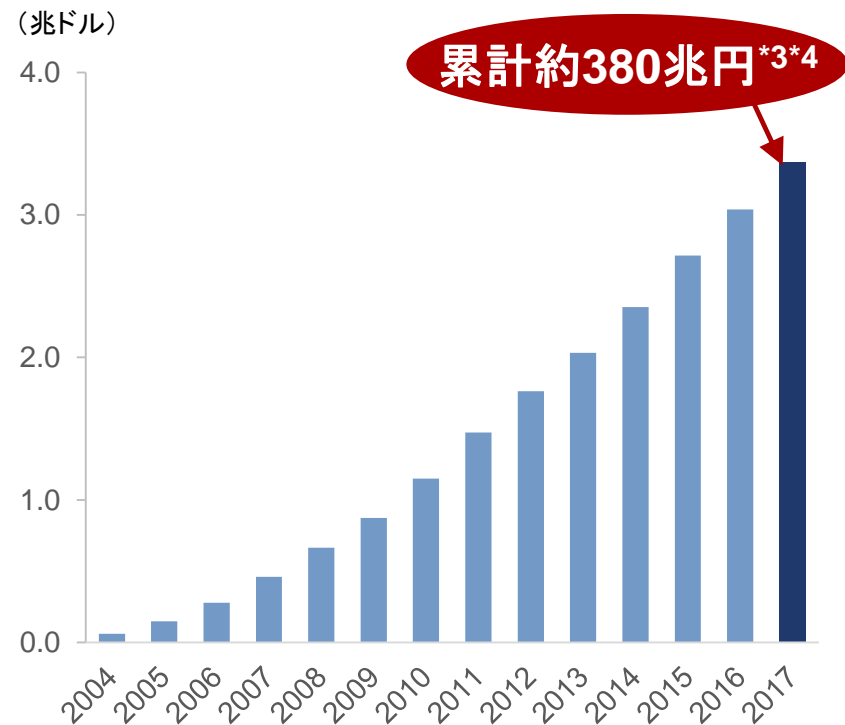
1 世界の潮流①: ダイベストメントの更なる進展と、再エネ投資の継続

- 化石燃料からのダイベストメント(投資撤退)はさらに進展している
- 世界のクリーンエネルギーへの投資も引き続き旺盛に継続

石炭／石油／ガスからの撤退を約束した
機関投資家*1数と資産総額*2



世界のクリーンエネルギーへの累計投資額*4
(2004年-2017年の累計)



ダイベストメントの潮流は拡大を継続

再エネ投資は高い水準で推移

*1 DivestInvestの誓約(①石炭、石油・ガスのトップ200企業の新規投資を行わない、②3～5年以内に石炭、石油・ガス関連株を売却する、③再エネ・新エネ、省エネ、持続可能な農業、節水等の気候変動ソリューションに投資する)へのコミットを表明した投資家 *2 出所 DivestInvest WEB(<https://www.divestinvest.org/commitments/>、2018年6月5日現在)より弊社加工

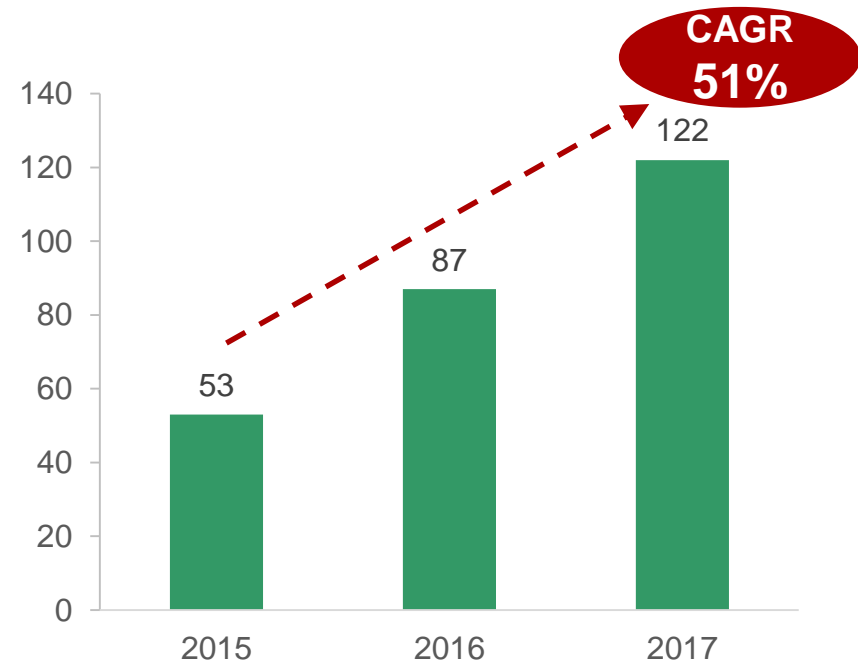
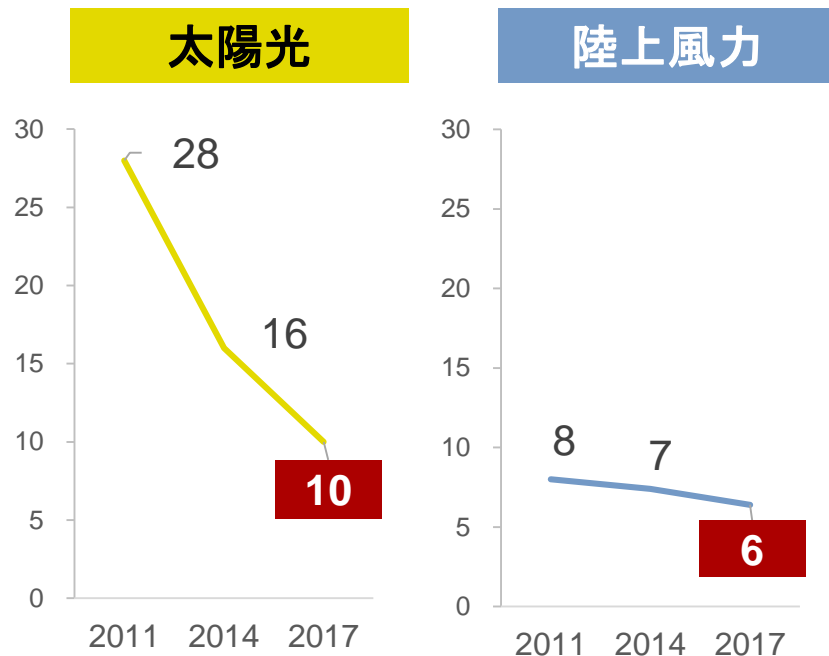
*3 2017年12月29日時点の為替(1USD=112.8円)で換算 *4 出所 Bloomberg New Energy Finance, "Clean Energy Investment Trends, 2017"より弊社作成

1 世界の潮流②: 再エネ発電コストの低下とRE100加盟企業の増加

- 世界の再エネの発電コストはこの数年で十分に競争力のある水準に低下
- 再エネ電源の単価の下落と供給量拡大に呼応して、再エネによるエネルギー調達100%を目指す「RE100」加盟企業*3も増加

世界の再エネ平均LCOE*1*2(単位:セント/kWh)

RE100加盟企業数*3



世界の再エネ発電単価は十分に低下

安い再エネの大量導入により RE100 加盟企業数も大きく増加

*1 出所 International Renewable Energy Agency (IRENA) "Renewable Power Generation Costs in 2017"

*2 Levelized Cost Of Electricity (LCOE) = 均等化発電原価

*3 出所 RE100 ANNUAL REPORTより。事業運営を100%再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスを指し、原子力発電は含まれない)で行うことを宣言した企業数

1 国内のこの1年の状況

- 国内の政策／金融の動向が、脱炭素化社会の実現に向けた動きを後押ししている

政策 動向

- 洋上風力発電市場が今後急速に立ち上がる見通し
 - 2018/3/9に一般海域の占有に関わる法律*1案が閣議決定
- 送電線の運用ルールの変更の議論が進展
 - 日本版コネク&マネージの導入に向けた動きが活発化
- 第5次エネルギー基本計画において、再エネの「主力電源化」が明記
- 一方、2030年時点での再エネ比率目標は22~24%で変わらず



金融 動向

- 機関投資家はESG投資を推進
- 一部の大手銀行・生命保険会社は石炭関連事業への投融資を厳格化・撤退する方針



国内も脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速

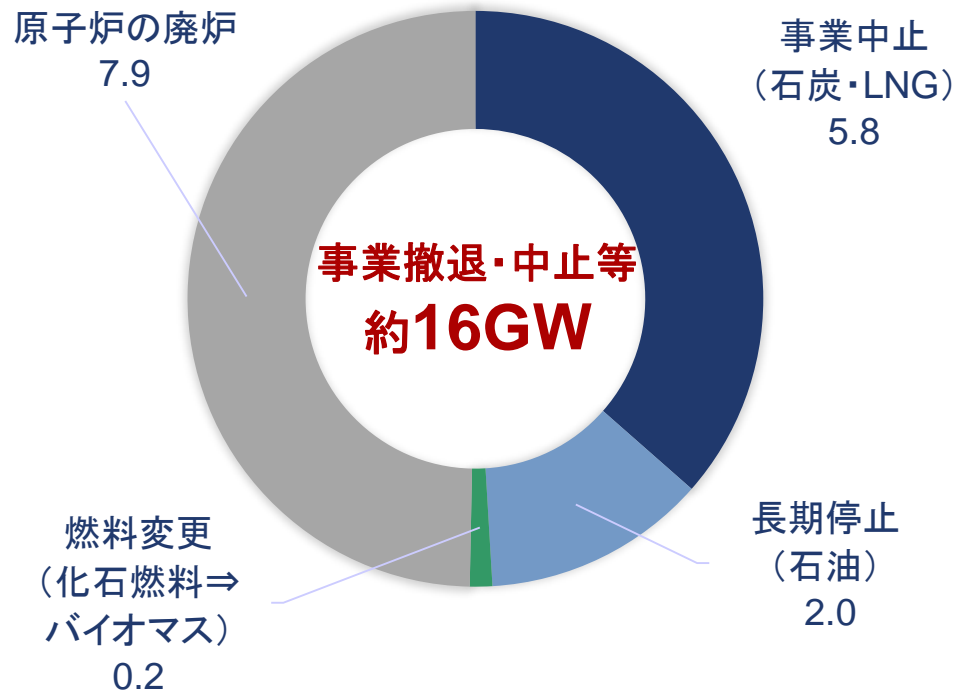
*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

1 国内大手電力系企業の状況／再エネ事業への取り組み強化

(開示情報、新聞報道等より)

- 2017年以降、石炭／石油／LNG／原子力からの撤退・中止が増加
- 一方で、再生可能エネルギー事業への展開を強化し、本腰を入れ始めた
- 弊社にとっては、事業パートナー候補の幅が広がってきている

2017年以降の石炭／石油／LNG／原子力 発電事業からの撤退・中止(単位: GW)



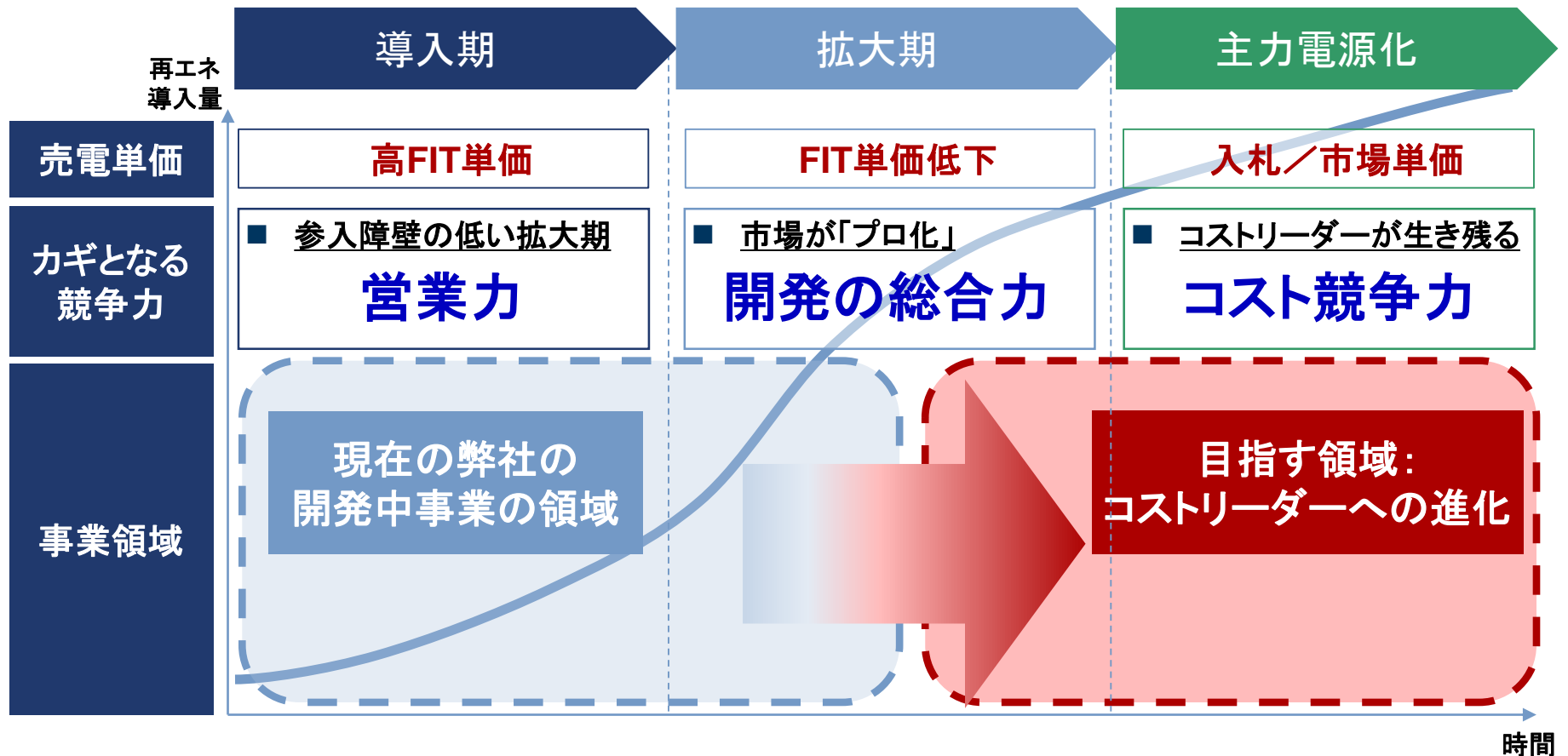
大手電力系及びエネルギー系企業の 再エネ開発目標

大手電力 A社 (2018年2月)	再エネ事業で 純利益1,000億円 を目指す
大手電力 B社 (2018年5月)	2025年度までに 1GW規模の新規 開発
大手電力系 企業 (2018年3月)	2025年度までに 国内外で3GWの 開発
エネルギー 上流企業 (2018年5月)	2040年までにポ ートフォリオの1割

2 再エネ市場の成長フェーズと求められる競争力

国内における弊社の方針

- 再エネ市場は、市場拡大に伴ってFIT単価が下がり、最終的にはコストリーダーが市場を制する。弊社はその先駆となる



3 弊社の戦略：強みを活かしたコストダウンの推進

- 先行して進んでいる大型事業の開発を通じて着実にコストダウン
- ノウハウを更なる強み／競争力とし、新たな事業の事業化を実現する

弊社の強み／コストダウンの実現力

先読み ／スピード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場を先読みし開発で先行 ■ 1.5GW超の開発事業*1を保有
技術力 ／開発力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電源別の専門エンジニアを擁する ■ 有数の開発／ファイナンス実績
唯一の独立系・ 再エネ専門の 上場企業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 柔軟・最適なパートナーリング ■ しがらみなくコストダウンを推進
グローバル 知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徹底した海外の技術情報の学習 ■ 先行する欧州からの新規技術の導入



*1 運転開始済み・開発中含む

3 海外展開の方針

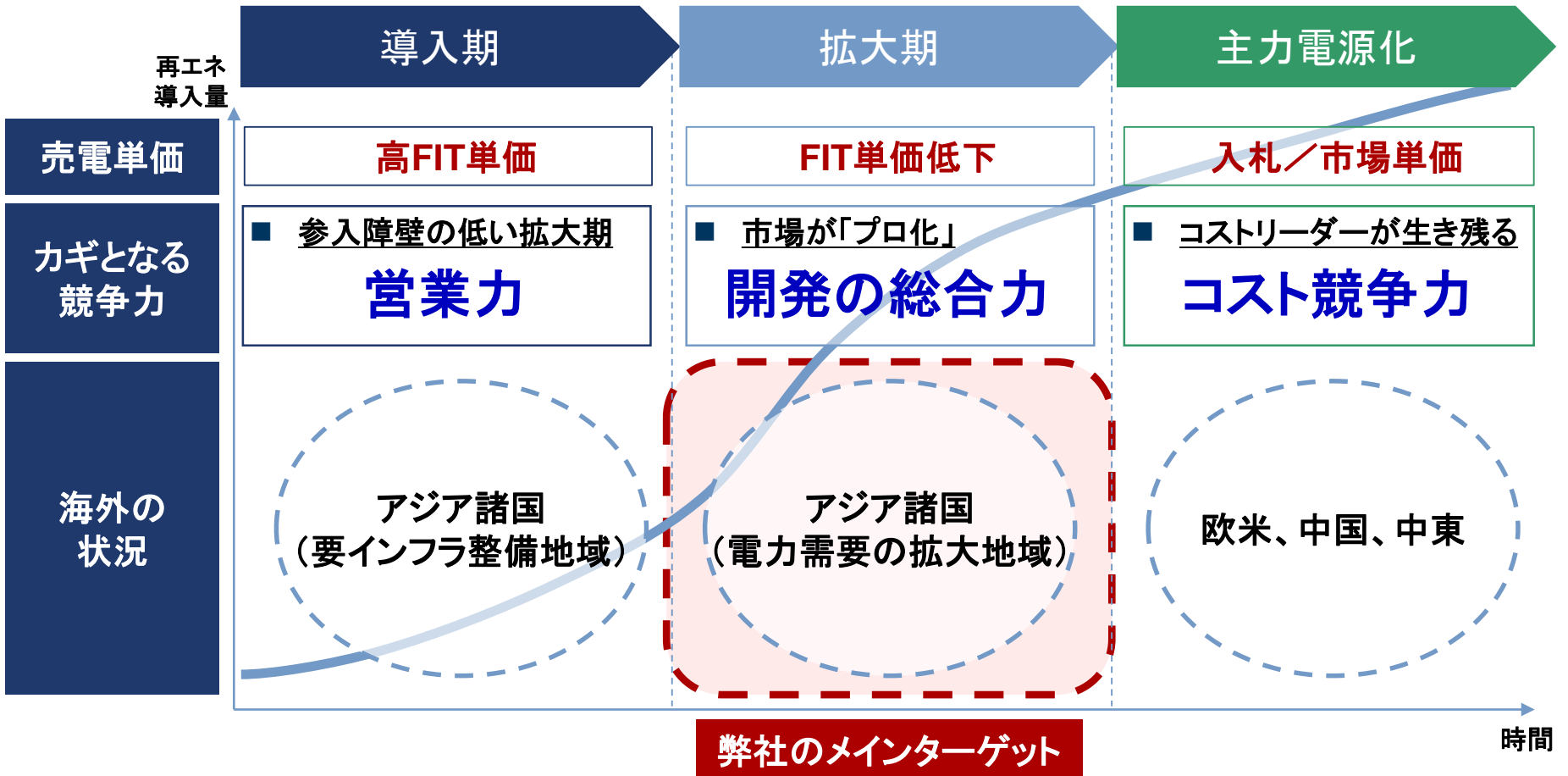
- グローバルプレイヤーの一員として成長すべく、海外／特にアジアにおける事業展開／開拓も加速していく



「日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディング・カンパニー」
を実現すべく海外事業も積極的に展開

3 海外再エネ市場の状況と弊社の方針

- 海外展開においては、電力需要が旺盛で、なおかつFIT制度またはそれに準ずる制度のある国／地域をメインターゲットに事業開発を推進



3 弊社の海外事業の開発方針

- 適切なリスクコントロールを行いながら収益の最大化を図り、海外での事業開発を推進していく



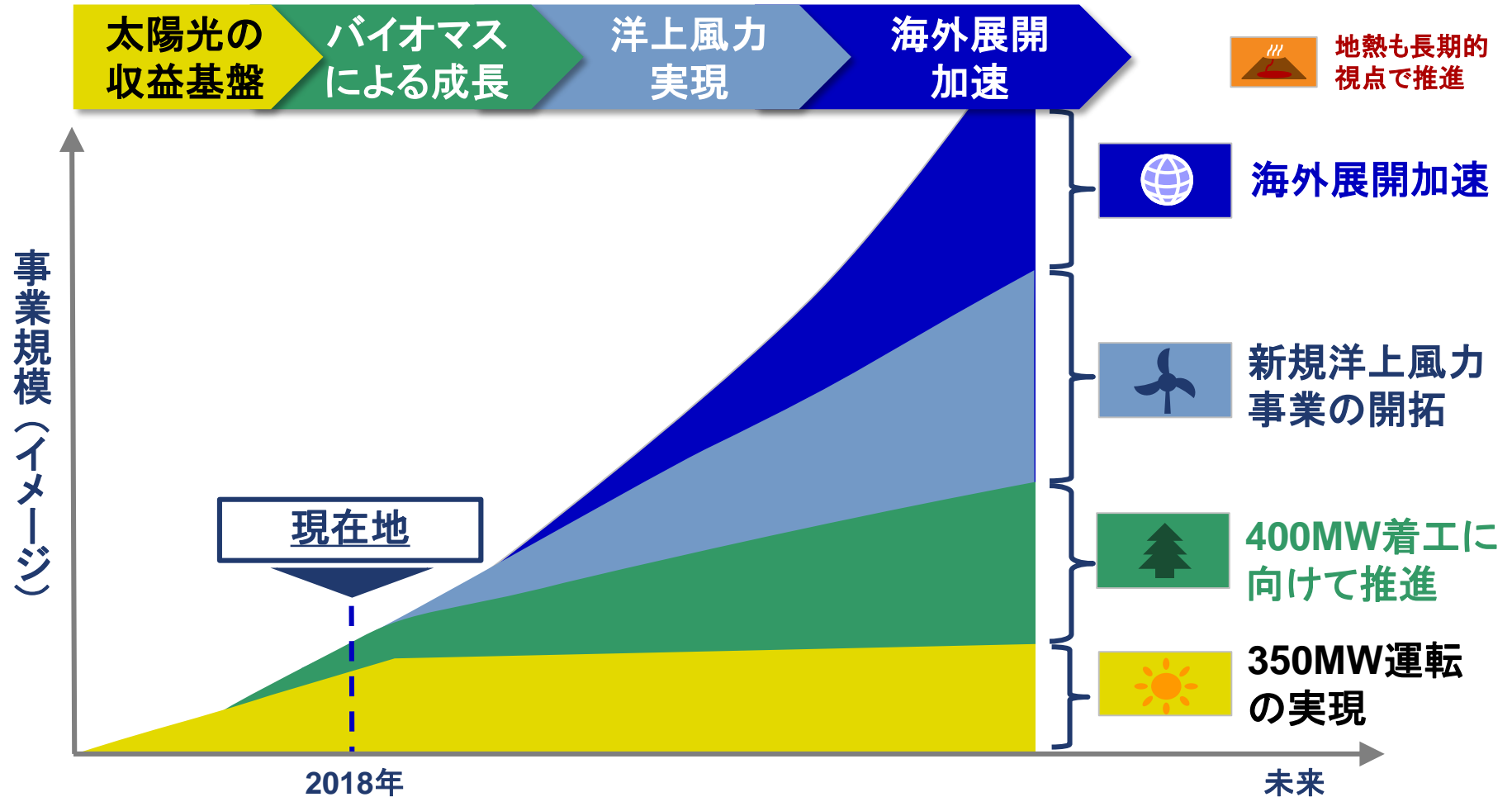
海外事業の開発方針

開発参画のフェーズ	ゼロベース開拓または開発初期フェーズからの参画	開発の付加価値を最大化
持分比率の方針	将来的な連結化を重視	弊社に帰属する収益を最大化
制度	FIT制度がある国を中心	電力需要の旺盛な成長市場を狙う (カントリーリスクには配慮)
事業サイズ	数十MW～数百MW	ファイナンス／財務指標に配慮
パートナーシップ	現地パートナーと連携	地域に根差した開発は国内同様

3 レノバの成長イメージ

バイオマスと洋上風力の開発を推進しつつ、海外展開を加速

- バイオマスと洋上風力及び海外事業を成長領域として投資を加速
- 長期的な成長のために、コスト競争力を一層強化していく





3. 2019年3月期業績予想

今年度より決算期変更を行う理由

- 決算期を5月期から3月期に変更し、タイムリーな開示と分かりやすい決算情報の提供を企図

5月連結決算期の課題点

1

発電事業SPCは3月決算。
業績開示に2ヶ月の
タイムラグがあった

2

レノバ(5月決算)と
発電事業SPC(3月決算)
にズレがあった

3月連結決算期のメリット

タイムリーな
開示の実現

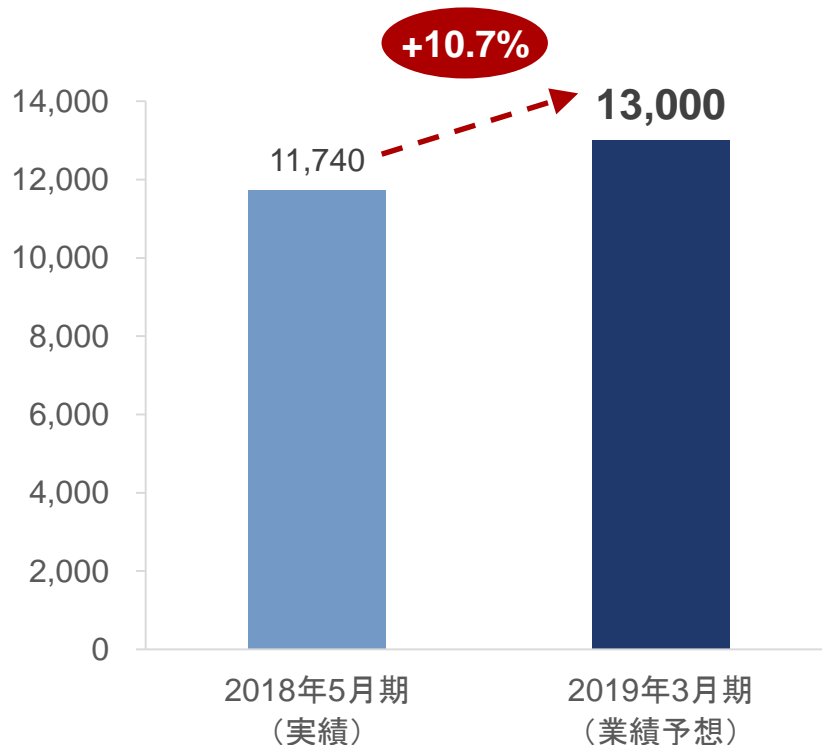
2ヶ月ズレを解消し
より理解しやすい
連結決算の実現

2019年3月期業績予想 連結売上高及び連結EBITDA*1

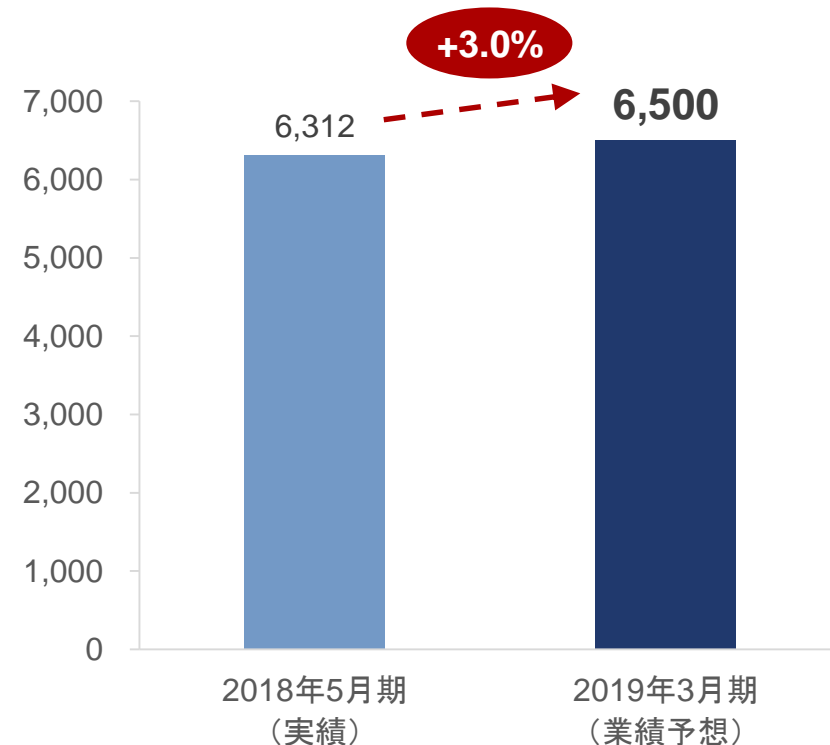
(単位: 百万円 / %)

- UREの業績が通期で寄与し、また大型バイオマス事業からの事業開発報酬を見込んでいるため、売上高およびEBITDA*1は成長を維持する
- 四日市ソーラーは2019年3月に運転開始を予定

連結売上高



連結EBITDA*1



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2019年3月期業績予想

(単位: 百万円)

- 売上高および各段階利益の成長を計画
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行う

	2018年5月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比
売上高	11,740	13,000	10.7%
EBITDA*1	6,312	6,500	3.0%
EBITDA マージン	53.8%	50.0%	-
営業利益	3,679	3,700	0.6%
経常利益	2,055	2,100	2.2%
当期純利益	800	900	12.4%
EPS(円)*1	21.7	24.2	11.6%
ROE*2	11.1%	11.0%	-

- 引き続き人員増強含む、積極的な開発投資を行う先行投資フェーズ
- 新規事業獲得などによる期中の利益向上は目指していく

*1 2019年3月期(計画)のEPSは、2018年5月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

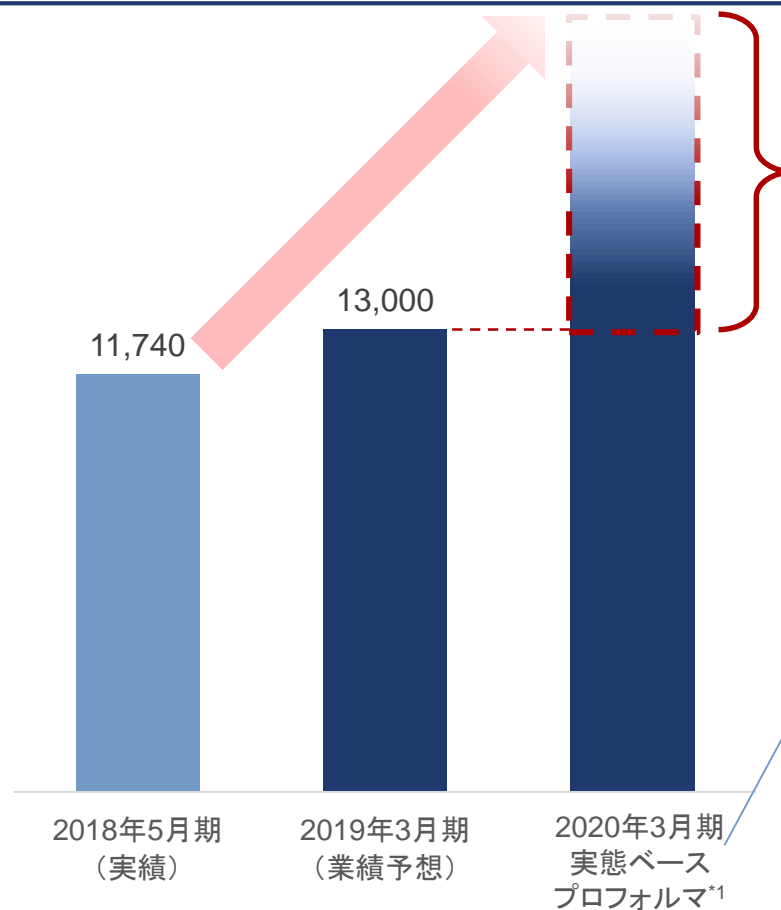
*2 ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

連結売上高の推移(実績、業績予想及び2020年3月期プロフォルマ^{*1})

(単位: 百万円)

- 建設中工事が進むことで、弊社の事業の価値は着実に高まっている
- 2020年3月期以降に次第に価値が顕在化し、売上高、利益に貢献

連結売上高プロフォルマ^{*1}



全事業の
12ヶ月売上高
の単純合算

	2020年3月期末までの 運転開始予定発電所	運転開始 予定日
①	四日市 (21MW)	2019年 3月
②	那須烏山 (19MW)	2019年 5月
③	軽米西 (48MW)	2019年 7月
④	軽米東 (81MW)	2019年12月

2020年3月期「業績予想」
は2019年3月期決算発表時
に公表します

- 2020年3月期末までに
運転開始する発電所に
ついて次のプロフォルマ
 - 全て12ヶ月稼働を想定
 - 全て連結する想定

^{*1} 2019年3月期までに運転開始している発電所に加え、2020年3月期に運転開始する予定の太陽光発電事業3件について運転開始後12ヶ月の売上高計画を単純合算したプロフォルマ。
2020年3月期の実際の売上見通しは、各事業の運転開始時期、連結化時期により変化する。2020年3月期の業績見通しは2019年3月期の決算発表時に公表予定

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

重要な社会的課題を解決する



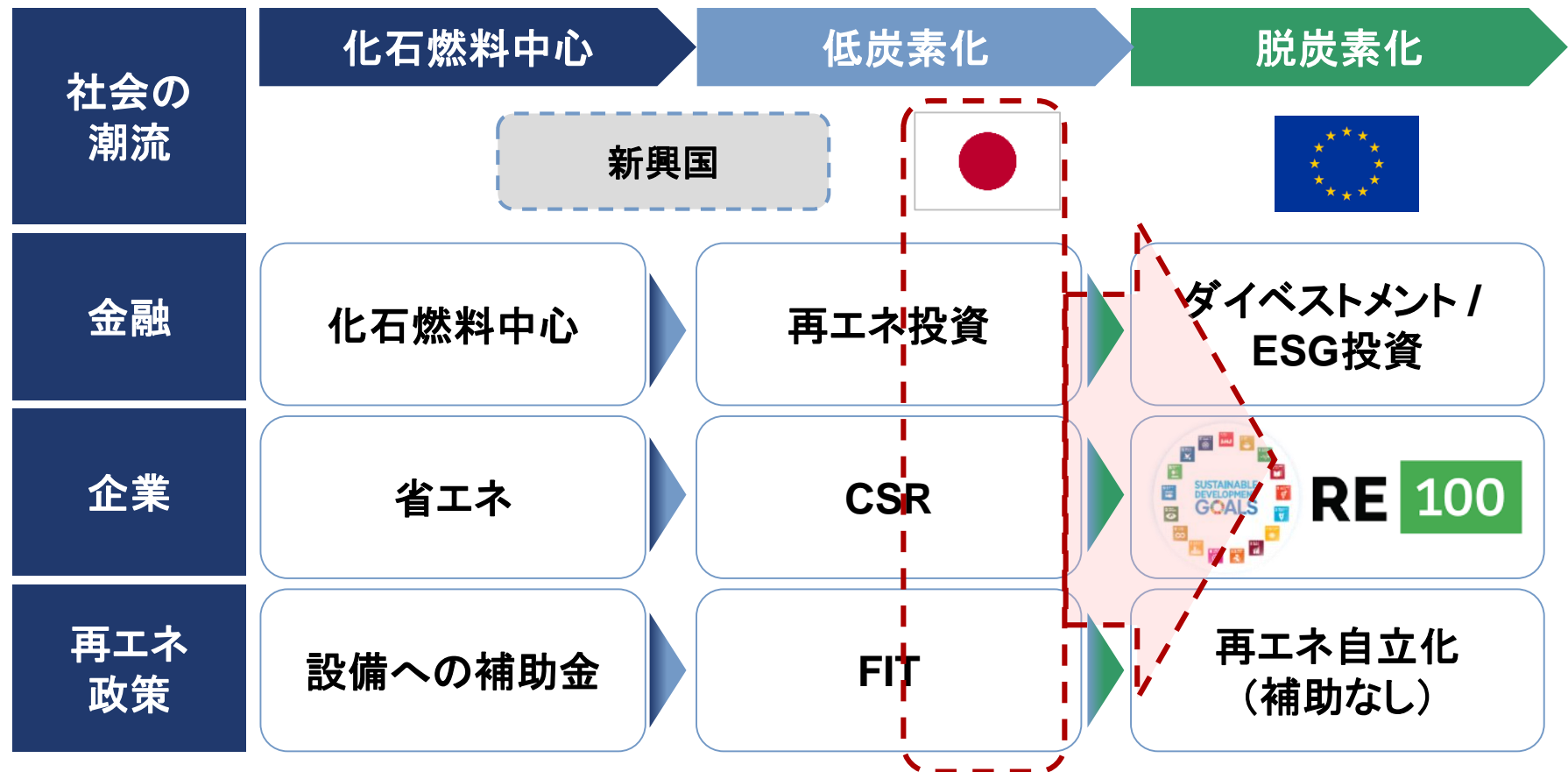


4. Appendix

I. 市場動向

世界の潮流と日本の現状

- 日本の再エネ市場は欧州に10年遅れて立ち上がったため遅れをとっているものの、脱炭素化の潮流を受けて急速に世界基準に近づきつつある

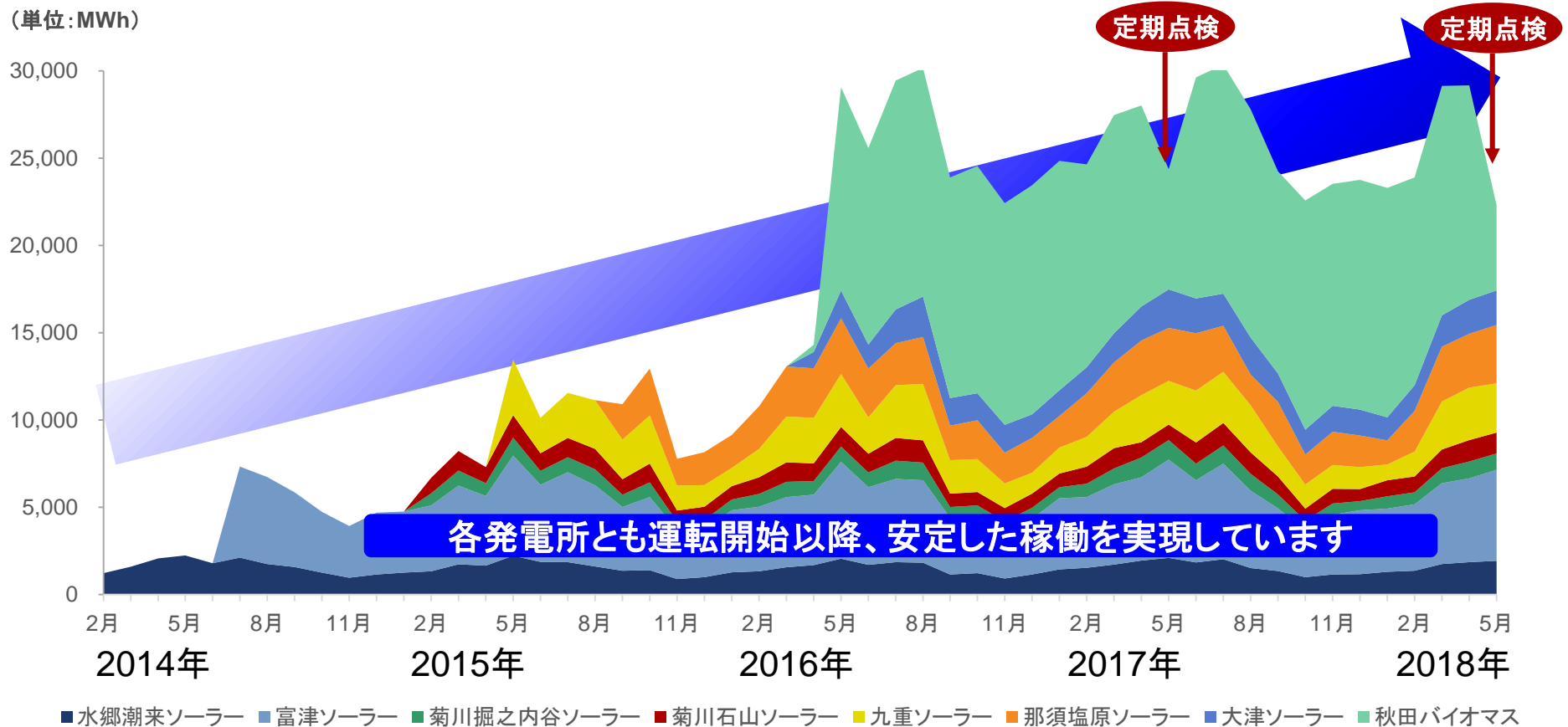


II. 2018年5月期決算

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移*1

(単位:MWh*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にあります
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現しています(毎年5月は定期点検のため、発電量が相対的に低下)



*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上
 なお、弊社は2019年3月期より、連結決算日を3月31日に変更する予定

*2 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

再生可能エネルギー事業のセグメント別四半期業績(継続事業)

(単位: 百万円)

			1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
再生可能 エネルギー 発電事業(A)	売上高	2018年5月期	2,056	3,074	2,547	2,769	10,448	
		2017年5月期 ^{*1}	1,727	1,607	1,108	1,437	5,880	
	EBITDA	2018年5月期	1,768	URE 連結開始	1,389	1,707	6,847	
		2017年5月期 ^{*1}	1,481	1,387	902	1,181	4,952	
	経常利益	2018年5月期	895	872	285	613	2,666	
		2017年5月期 ^{*1}	720	630	152	431	1,935	
再生可能 エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B) ^{*2}	売上高	2018年5月期	423	460	164	243	1,291	
		2017年5月期 ^{*1}	36	1,116	37	53	1,244	
	EBITDA	2018年5月期	▲3	74	▲228	▲377	▲535	
		2017年5月期 ^{*1}	▲202	744	▲281	▲431	▲170	
	経常利益	2018年5月期	▲16	大型の開発 報酬による 影響	61	▲248	▲408	▲611
		2017年5月期 ^{*1}	▲213	734	▲290	▲445	▲216	
継続事業の合計 (A+B)	売上高	2018年5月期	2,480	3,535	2,711	3,012	11,740	
		2017年5月期 ^{*1}	1,764	2,723	1,145	1,490	7,124	
	EBITDA	2018年5月期	1,765	2,057	1,160	1,329	6,312	
		2017年5月期 ^{*1}	1,278	2,131	621	749	4,782	
	経常利益	2018年5月期	878	934	37	205	2,055	
		2017年5月期 ^{*1}	506	1,364	▲138	▲13	1,719	

*1 2017年5月期の継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を除外して算出

*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。プラスチックリサイクル事業セグメントに配賦する
レノバ共通費の配賦費用を含む

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、連結対象の発電所の増加により増大しています

	2017年5月期	2018年5月期	増減	
経常利益	1,845	2,055	209	
純支払利息(+)	1,027	1,294	266	大津ソーラー及び UREの連結化に伴う 増加
受取利息	0	0	▲0	
支払利息+資産除去債務利息	1,028	1,294	265	
減価償却費 (+)	1,878	2,542	664	大津ソーラー及び UREの連結化に伴う 増加
長期前払費用償却*1 (+)	18	24	6	
のれん償却額 (+)	44	31	▲13	プラスチックリサイク ル事業の譲渡による のれん減少
繰延資産償却額*2 (+)	256	363	107	
EBITDA	5,072	6,312	1,240	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却。2017年5月期は電力負担金償却

*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却。2017年5月期は開業費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- UREの連結化に伴い総資産は増加しました。なお、URE連結化の損益に与える影響は、2Qより生じています
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2017年5月期 期末	2018年5月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	14,788	19,382	4,594	UREの連結化に伴う増加
固定資産	38,107	45,500	7,392	
有形固定資産	33,970	40,684	6,713	UREの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,328	1,289	▲38	
投資その他の資産	2,807	3,526	718	新規の大規模太陽光発電所への出資の増加
繰延資産	1,019	830	▲188	
資産合計	53,915	65,713	11,798	
有利子負債*1	40,440	49,189	8,749	UREの連結化に伴う増加
その他負債	5,990	5,653	▲336	法人税納付に伴う減少
負債合計	46,430	54,843	8,412	
株主資本	6,807	7,673	866	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲93	▲25	68	
新株予約権	—	5	5	ストック・オプションの付与
非支配株主持分	770	3,216	2,445	UREの連結化に伴う非支配株主持分の増加
純資産合計	7,484	10,870	3,385	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ UREの連結化に伴い総資産は増加したものの、財務健全性指標に大きな変化はありません

		2017年5月期 期末	2018年5月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	53,915	65,713	11,798	UREの連結化
	純資産	7,484	10,870	3,385	利益剰余金及び非支配株主持分の増加
	自己資本	6,713	7,648	934	利益剰余金の増加
	純有利子負債 ^{*1}	27,543	35,070	7,527	UREの連結化
	現預金	12,896	14,118	1,222	
	有利子負債 ^{*1}	40,440	49,189	8,749	UREの連結化
財務健全性 指標	自己資本比率	12.5%	11.6%	▲0.8%	UREの連結化に伴い自己資本比率は低下。 一方、非支配株主持分が増加し純資産比率は増大
	純資産比率	13.9%	16.5%	2.7%	
	Net D / Eレシオ ^{*1*2}	3.7x	3.2x	▲0.5x	UREのプロフォルマEBITDA ^{*4} を用いたNet Debt / プロフォルマEBITDAは5.3x
	Net Debt / EBITDA ^{*2*3}	5.4x	5.6x	0.1x	

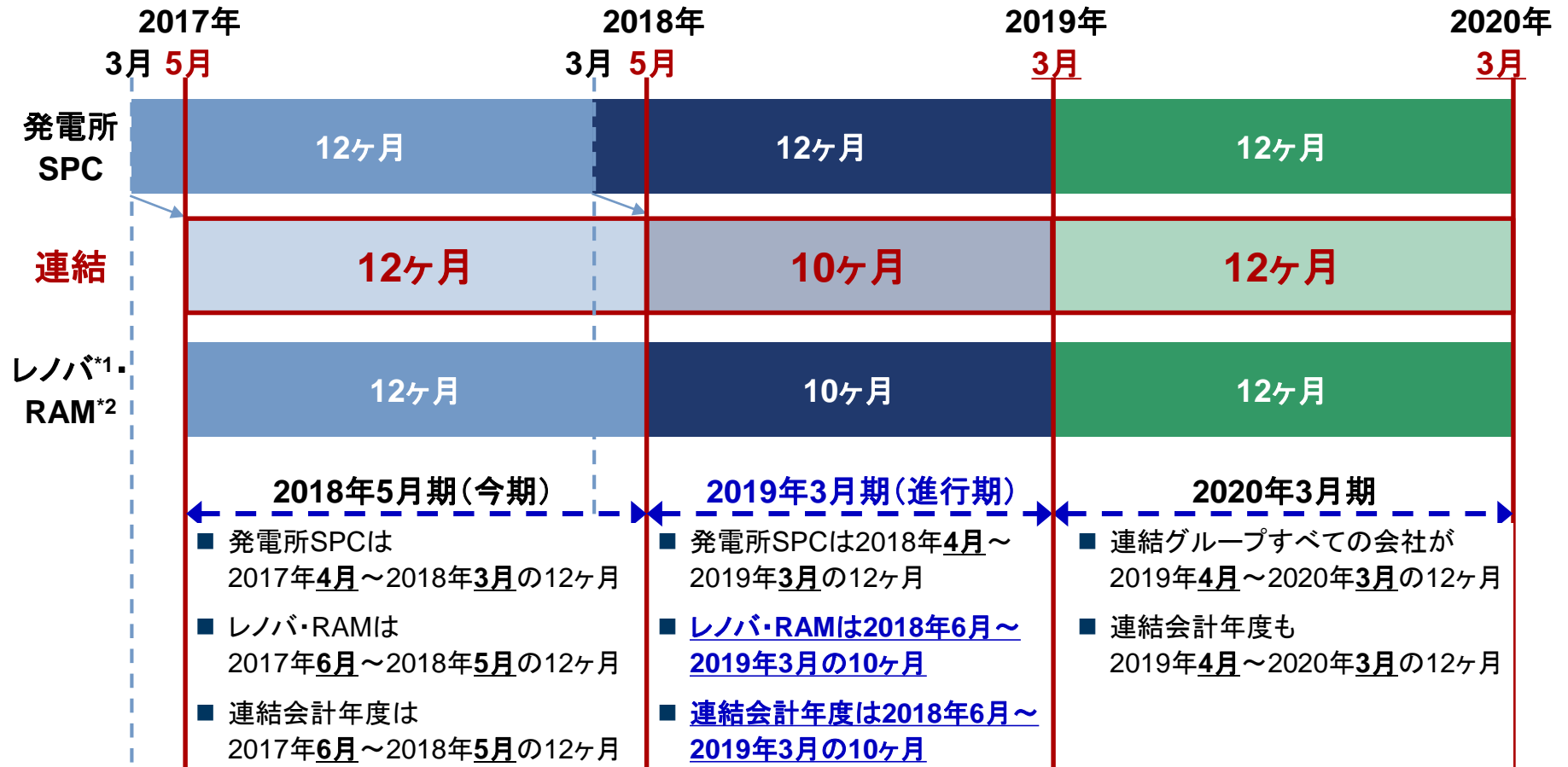
*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 *3 EBITDAは、2017年5月期末 5,072百万円、2018年5月期末 6,312百万円

*4 プロフォルマ EBITDA (6,655百万円)は、レノバ連結EBITDAに、URE単体のEBITDAのうち、連結化前の期間に帰属する金額(363百万円)を加算し、UREに係る持分法投資利益(20百万円)を減算

III. 2019年3月期業績予想

決算期変更に伴う2019年3月期前後の連結イメージ



4Qにおいて、SPC業績は
3ヶ月分、レノバ・RAM業績は
1ヶ月分が取り込まれる

*1 ここではレノバ単体を示す
*2 レノバ・アセット・マネジメントの略

2019年3月期業績予想の主な前提条件

2018年5月期(実績)

2019年3月期(計画)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所7ヶ所 143.2MW
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW
 - 2017年7月よりUREの9ヶ月分を連結

【持分法】

なし

【連結】

- 太陽光発電所7ヶ所 143.2MW
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW
 - [URE12ヶ月分を連結](#)

【持分法】

なし

【他】

- [2019年3月](#)に四日市ソーラーの運転開始を予定
 - [2019年3月](#)から太陽光の発電容量は[164.8MW](#)

開発・運営事業 セグメント

※12ヶ月分の数値が業績に反映される

【事業開発報酬】

- 計10億円*1
 - 太陽光
(四日市ソーラー、那須烏山ソーラー、
軽米尊坊ソーラー)

※[10ヶ月分](#)の数値が業績に反映される

【事業開発報酬】

- 約[16億円](#)*1
 - バイオマス(苅田バイオマス、徳島バイオマス)

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 新たな発電所の運転開始・連結化により、発電事業は売上高の成長を見込みます
- 開発・運営事業は、先行投資フェーズのため、人員増を含む開発投資が増大します

		2018年5月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	10,448	11,300	8.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 秋田バイオマス事業 連結子会社化の 通年業績寄与 ■ 新たに運転開始 するのは期末の 四日市ソーラーのみ ■ 一定の天候不順 リスクを予想に織り 込む
	EBITDA	6,847	6,900	0.8%	
	経常利益	2,666	2,600	▲2.5%	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	1,291	1,700	31.6%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人員増強含む積極 的な事業開発投資 ■ オフィス移転等によ る費用増
	EBITDA	▲535	▲400	NM	
	経常利益	▲611	▲500	NM	
継続事業の 合計(A+B)	売上高	11,740	13,000	10.7%	
	EBITDA	6,312	6,500	3.0%	
	経常利益	2,055	2,100	2.2%	

*1 子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

電源の開発状況の現況区分変更

開発の現況を詳細化

■ 電源の開発状況について、「初期検討」を細分化して、事業開発の進捗を理解頂きやすく変更いたしました

		建設中	推進中	初期検討
2018年3Q までの 現況区分	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ローン契約締結済み 工事着手済み 	<ul style="list-style-type: none"> 主要な地権者・地域及びその他関係者の同意取得済み 環境アセスメント実施(必要のある場合) 	<ul style="list-style-type: none"> 設備認定取得済み 燃料調達等の実現可能性確認済み 風況観測による資源量の確認済み 地表調査及び掘削調査による資源量確認済み
	バイオマス			
	洋上・陸上風力			
	地熱			
<ul style="list-style-type: none"> 事業性に関する一定の社内確認済 				

細分化／詳細化

		建設中	推進中	アセス中	先行投資
2018年4Q 以降の 現況区分	太陽光	変更なし	変更なし	変更なし	<ul style="list-style-type: none"> 事業性に関する一定の社内確認済み 開発に必要な先行投資を開始済み
	バイオマス				
	洋上・陸上風力				
	地熱				
<ul style="list-style-type: none"> 資源量の一定のポテンシャルを評価済み 環境アセスメント、許認可取得手続き、設備設計等、事業化に必要な主要な事項への着手済み 					

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2018年7月5日現在)

- 計210MWの大規模太陽光発電所5ヶ所を建設しており、2019年に連続的に運転開始を予定しています
- 運転中、建設中合わせて、350MW超の太陽光発電所を保有しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2*3	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	38.0%	実施中 (着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	事業A	九州	約20	36円	アセス中(系統入札)	-	-	2022年頃
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%	-	2021年

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 2018年4月より、増設設置パネルが稼動したため、発電出力は24.8MWから26.2MWに増加

電源の保有及び開発状況(2/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2018年7月5日現在)

■ マルチ電源化に向けた開発は順調に進捗しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*6	-	2016年
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	苅田*3	福岡県	約75	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島	徳島県	約75	24円/32円	推進中	-	-	2022年頃
洋上・陸上 風力	由利本荘 (洋上)	秋田県	約560	未定	アセス中 (系統入札)	-	実施中	2024年頃 より順次
	阿武隈*4	福島県	約150	22円	アセス中(共)*5	-	実施中	2022年頃
	事業B*4	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*5	-	-	2021年頃
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同出資会社4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有していません

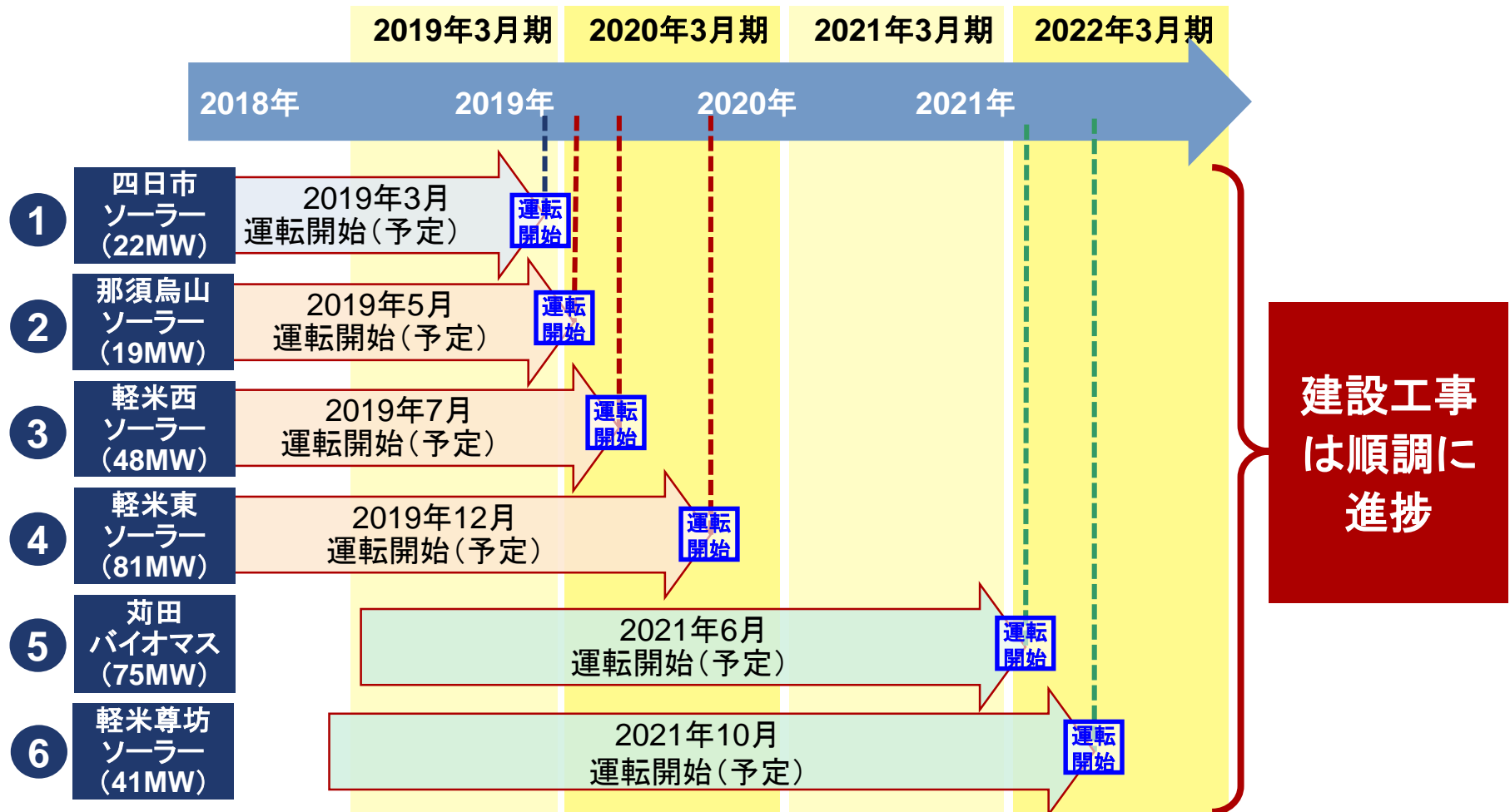
*4 陸上風力事業

*5 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

*6 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

建設中の事業一覧*1

■ 建設中事業は、2019年3月以降に順次運転開始し、収益に貢献する見通しです

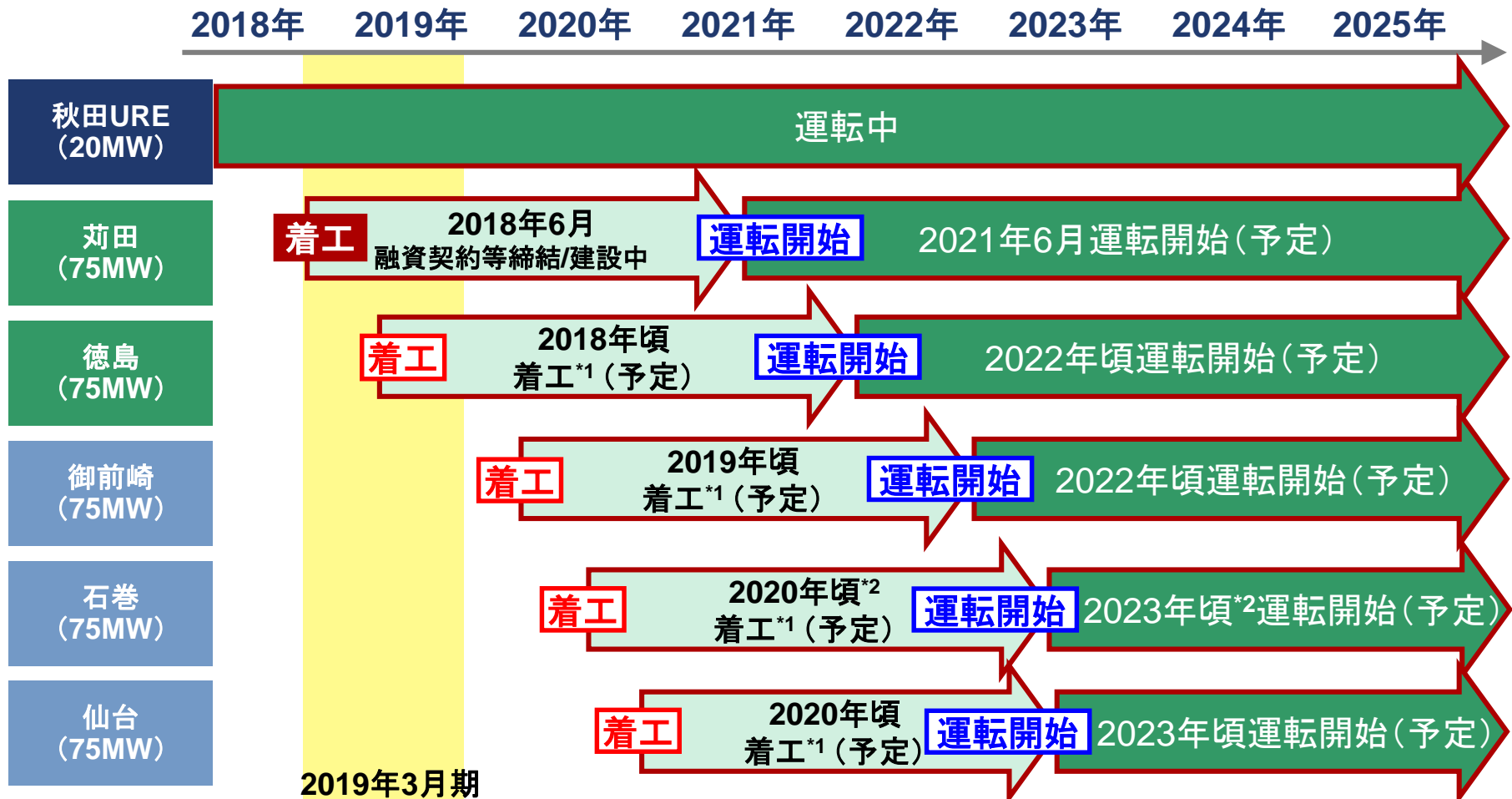


建設工事は順調に進捗

*1 建設中の事業は、気象の状況や進捗に伴い、変更、遅延となる可能性があります

バイオマス発電事業の開発推進状況

- 開発中の大型バイオマス発電事業は、今後1~2年で順次着工予定です
- 2021年以降に順次発電開始を予定。合計約400MWの発電容量となります



*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 石巻バイオマス事業は、行政との協議を踏まえた開発プロセスの見直しに伴い着工予定時期及び運転開始予定時期の記載を変更しています

【ご参考】会社概要

2018年5月31日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号		
代表者	代表取締役会長	千本 倅生	
	代表取締役社長CEO	木南 陽介	
設立	2000年5月		
資本金	1,986百万円		
証券取引所	東京証券取引所市場第1部		
証券コード	9519		
事業内容	再生可能エネルギー事業		
従業員数 (連結)	128名		

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2018年5月31日現在)

発行可能 株式総数	140,400,000株
発行済 株式総数	37,134,200株
株主数	8,683名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	URE*1を連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更

*1 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社